

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月4日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	26,765	28,108	39,138
経常利益	(百万円)	1,259	1,028	3,686
四半期(当期)純利益	(百万円)	588	376	2,041
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	667	506	2,104
純資産額	(百万円)	18,162	19,410	19,363
総資産額	(百万円)	24,645	26,389	27,801
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.28	13.78	73.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.26	13.76	73.90
自己資本比率	(%)	72.7	72.4	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,266	2,276	2,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△850	△1,416	△1,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△574	△557	△895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,185	11,157	10,755

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.48	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに設立いたしました。

同社は事業の内容により、ITサービス・セグメントおよびネットビジネス・セグメントのいずれにも関係するため、両セグメントには属さず、全社に共通する連結子会社として区分しています。

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Fenox Infocom Venture Company V, L.P.	アメリカ合衆国 サンノゼ市	2,020.2	ベンチャー企 業への投資	99.0	米国、アジアのIT分野におけ る成長技術/企業の発掘、投資 に関する協業

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関
する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における日本経済は、消費税増税の影響もあり、景気は回復の兆しが見られるものの、全体として回復はまだら模様の状況となっています。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット端末などが普及し業務利用が進むとともに、医療や農業へのIT活用やグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、モノがインターネットを介して繋がるIoT（Internet of Things）やウェアラブル端末、ビッグデータなどへの関心が高まり、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高28,108百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益989百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益1,028百万円（前年同四半期比18.4%減）、四半期純利益376百万円（前年同四半期比35.9%減）となり、前年同四半期比では増収減益となりました。

第1四半期において消費税増税による駆け込み需要の反動の影響を受けた病院向けシステムの販売も回復しています。全体でも、四半期毎の連結の経営成績は第2四半期に続き第3四半期も過去最高の収益を記録したため、累計期間の業績は改善しています。

なお、当社グループの企業や病院等向けの製品・サービスの納期が、年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは売上高16,923百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は、売上高を構成する各事業の比率が変わったことの影響を受け、258百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

ヘルスケア事業は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。これは、消費税増税による駆け込み需要の反動が主な要因です。当第3四半期連結累計期間については、業容を拡大した病院向けビジネスにおいて、「災害・救急自動車映像伝送システム」が大分県のほぼ全域をカバーする規模で導入されるなど、製品・サービス強化、営業強化を進めました。製薬企業向けビジネスでは連結子会社のインフォミュートス株式会社が販売する医療情報担当者（MR）向けのシステムが大日本住友製薬株式会社に採用されるなど、営業強化を進めました。健康管理に関連するビジネスでは、海外駐在員向けのクラウドサービスを開始しました。加えて、IoT関連市場における新規サービスの提供を目的として米国EverySense, Incに出資しました。また、新規ビジネスの創出を目的に起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」を開始しました。以上の取り組みなど、ヘルスケ

ア事業は、第1四半期に影響を受けた病院向けシステムの販売も持ち直し、業績は回復基調で推移しています。

GRANDIT事業では、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のデータ分析機能などをより強化した新バージョンの提供を開始しました。また、大規模システムの構築・運用実績とノウハウを有するエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社が「GRANDITコンソーシアム」に参画したほか、ITシステムの提供に優れた総合力を有する伊藤忠テクノソリューションズ株式会社がビジネスパートナーとして参画しました。このように、製品強化と開発・販売パートナーの拡充により同事業は堅調に推移しています。

そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新サービスの開発に加え新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組み、生産性向上の効果が発現しています。

② ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子書籍配信サービスが好調に推移したことにより、売上高11,185百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。営業利益は、ゲーム事業の不振を電子書籍配信サービスの売上高伸長並びにeコマースの構造改革効果の発現により吸収し、730百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは、連結子会社の株式会社アムタスが、「めっちゃコミック」の新たな顧客層の開拓を目的に、5月、8月と年末年始にテレビコマーシャルを実施しました。また、テレビコマーシャルによる販売促進策に加えて、会員ランキング制度の導入、無料コーナーの拡充、ユーザーガイドの改善など、顧客ニーズへの対応やサイト自体の機能強化を進めました。その結果、7月には月間売上高が10億円を超えるなど業績は好調に推移しています。更に、同社は出資先の株式会社シフトワンと共同で、動きや音を大胆に取り入れた臨場感のある次世代コミック「モーションコミック」の提供を開始しました。

以上、各セグメントの取り組みのほか、当社は新規事業創出のスピードアップを含め中期経営計画の達成に向けて、米国シリコンバレーにインフォコムグループ初のコーポレートファンドFenox Infocom Venture Company V, L.P.（連結子会社）を設立しました。

また、グループ経営効率の向上を図るため、連結子会社であるSYSCOM（USA）INC.の株式を平成27年2月に同社社長に譲渡することを決議しました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,412百万円減少し、26,389百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,459百万円減少し、6,978百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して47百万円増加し、19,410百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.7%から72.4%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,157百万円となり、前連結会計年度末より401百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は2,276百万円（前年同四半期は2,266百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,025百万円（前年同四半期は1,335百万円）、減価償却費1,006百万円（前年同四半期は984百万円）および売上債権の減少2,723百万円（前年同四半期は3,073百万円）などにより増加し、引当金の減少573百万円（前年同四半期は607百万円）、たな卸資産の増加355百万円（前年同四半期は526百万円）、仕入債務の減少236百万円（前年同四半期は401百万円）および法人税等の支払1,696百万円（前年同四半期は1,498百万円）などにより減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は1,416百万円（前年同四半期は850百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,136百万円（前年同四半期は785百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は557百万円（前年同四半期は574百万円）となりました。これは主に配当金の支払478百万円（前年同四半期は455百万円）およびリース債務の返済による支出81百万円（前年同四半期は133百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数 100株
計	28,800,000	28,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	28,800,000	—	1,590	—	1,442

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,338,800	273,388	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	28,800,000	—	—
総株主の議決権	—	273,388	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34 番17号	1,460,000	—	1,460,000	5.06
計	—	1,460,000	—	1,460,000	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,749	11,144
受取手形及び売掛金	8,319	※2 5,639
たな卸資産	437	734
その他	1,678	1,699
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,184	19,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,892	1,832
その他（純額）	1,043	971
有形固定資産合計	2,935	2,803
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	2,357
のれん	350	277
その他	77	67
無形固定資産合計	2,181	2,702
投資その他の資産	1,499	1,664
固定資産合計	6,617	7,170
資産合計	27,801	26,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,508	2,295
未払法人税等	1,411	305
賞与引当金	1,029	465
その他	3,204	3,680
流動負債合計	8,154	6,746
固定負債		
その他	283	232
固定負債合計	283	232
負債合計	8,438	6,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	16,830	16,729
自己株式	△820	△820
株主資本合計	19,048	18,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	39	140
その他の包括利益累計額合計	45	147
新株予約権	26	42
少数株主持分	243	273
純資産合計	19,363	19,410
負債純資産合計	27,801	26,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,765	28,108
売上原価	15,414	16,157
売上総利益	11,350	11,950
販売費及び一般管理費	10,094	10,961
営業利益	1,255	989
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
為替差益	-	31
その他	10	10
営業外収益合計	16	47
営業外費用		
支払利息	4	1
持分法による投資損失	4	6
為替差損	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	13	9
経常利益	1,259	1,028
特別利益		
固定資産売却益	0	-
事業譲渡益	112	0
特別利益合計	112	0
特別損失		
固定資産除却損	19	3
その他の関係会社有価証券評価損	17	-
特別損失合計	36	3
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,025
法人税等	743	650
少数株主損益調整前四半期純利益	592	374
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△1
四半期純利益	588	376

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	75	130
その他の包括利益合計	75	131
四半期包括利益	667	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	478
少数株主に係る四半期包括利益	23	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,025
減価償却費	984	1,006
株式報酬費用	26	16
のれん償却額	69	73
引当金の増減額 (△は減少)	△607	△573
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,073	2,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401	△236
その他の関係会社有価証券評価損益 (△は益)	17	-
事業譲渡損益 (△は益)	△112	△0
その他	△92	295
小計	3,763	3,970
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,498	△1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△161
無形固定資産の取得による支出	△785	△1,136
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の売却による収入	2	0
関係会社出資金の払込による支出	-	△91
差入保証金の差入による支出	△14	△106
差入保証金の回収による収入	56	172
事業譲渡による収入	112	0
その他	△121	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△133	△81
配当金の支払額	△455	△478
少数株主からの払込みによる収入	24	2
その他	△10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898	401
現金及び現金同等物の期首残高	10,287	10,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 11,185	*1 11,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、Fenox Infocom Venture Company V, L.P. を新たに設立したため連結範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、出資持分の取得により601am LLC. を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	6百万円	6百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	11,179百万円	11,144百万円
関係会社預け金	8百万円	12百万円
預入期間3か月超の定期預金	△3百万円	—
現金及び現金同等物	11,185百万円	11,157百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3,300	平成25年3月31日	平成25年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	478	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。定時株主総会決議の1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	16,938	9,826	26,765	—	26,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	3	386	△386	—
計	17,320	9,830	27,151	△386	26,765
セグメント利益	665	585	1,250	5	1,255

(注)1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	16,923	11,185	28,108	—	28,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	451	2	454	△454	—
計	17,375	11,187	28,562	△454	28,108
セグメント利益	258	730	989	0	989

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは「ITサービス・セグメント」および「ネットビジネス・セグメント」の2つで構成しております。従来「ネットビジネス・セグメント」に属していた連結子会社のシックス・アパート株式会社およびSix Apart, Inc.を、第1四半期連結会計期間より「ITサービス・セグメント」へ所属を変更いたしました。

これは、両社の主力事業である「Movable Type」事業の海外展開を加速し、企業向け製品の開発・販売を核に事業推進するため、企業、医療・公共機関向けサービスを提供しているセグメントへの変更を実施したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円28銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	588	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	588	376
普通株式の期中平均株式数(株)	27,636,000	27,340,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,926	54,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。